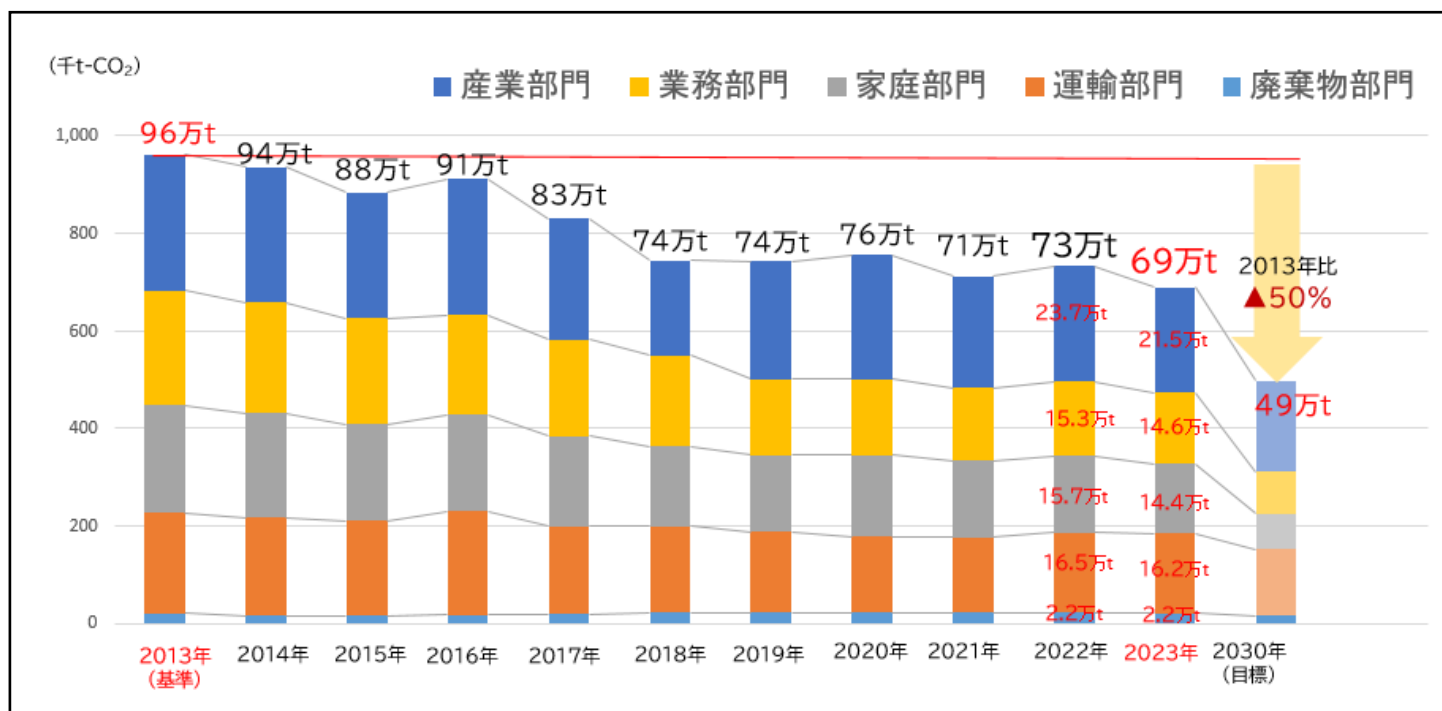


市域からの温室効果ガス（CO₂）排出量の現状

地方自治体ごとの CO₂ 排出量については、国（環境省）と滋賀県がそれぞれ算定しており、本市は県の算定データに基づき計画の策定や実績の把握をしている。

《草津市の CO₂ 排出量の推移（2023 年度部門ごと内訳）》



【解説】

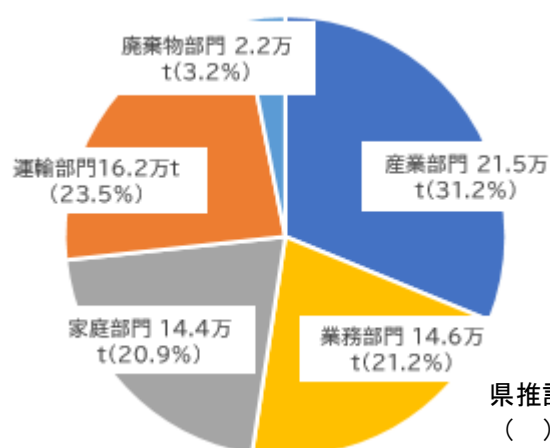
2023 年度は、産業部門、業務部門、運輸部門、家庭部門においては前年度を下回り、一方、廃棄物部門は、横ばいであった。また、基準年度（2013 年度）比では、28%減少している状況だった。

全体の進捗状況としては、2023 年度は基準年度（2013 年度）から目標年度（2030 年度）までの 17 年間に於いて 10 年目にあたり、基準年度の排出量（96 万トン）に対する 2023 年度の CO₂ 排出削減量（27 万トン）は全体の削減目標量（49 万トン）の 55%であった。

前年度比で CO₂ 排出量が下回った要因は、下記のとおりと考えられる。 ※県全体としての考察

- 産業部門においては、生産活動が減少し、加えて燃料転換および省エネ化が進展したため。
- 業務部門においては、床面積が前年度より微増し、生産活動は上昇しているものの、省エネ化が進展したため。
- 家庭部門においては、世帯数が増加しているものの、省エネ化が進展し、世帯あたりのエネルギー使用量が減少したため。
- 運輸部門においては、走行距離はコロナ前の水準まで回復しつつあるものの、燃費や輸送効率の改善によりエネルギー消費量は減少したため。
- 前年度と比べ、都市ガスの使用量が減少し、電気の排出係数も減少したため。

《2023 年度部門ごとの内訳》



【備考】

「産業部門」と「業務部門」の違いについて（2007 年版総合エネルギー統計（資源エネルギー庁官房総合政策課編）引用）

●「産業部門」…最終エネルギー消費のうち、第一次産業及び第二次産業に属する法人ないし個人の産業活動により、工場・事業所内で消費されたエネルギーを表現する部門。

●「業務部門」…正式には「業務他部門」。第三次産業（水道・廃棄物・通信・商業・金融・不動産・サービス業・公務など）に属する企業・個人が、事業所の内部で消費したエネルギー消費などを表現する部門。

県推計資料から作成

（ ）内は全体に占める割合